

令和3年度(2021年度)

管理事業名	消防事業				総合計画の 体系	大綱 2 政策 1 施策 3	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 消防・救急救命体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業、消防事業	(款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)北部消防庁舎等複合施設建設費 (大事業)消防事業						
事業の目的と概要	一般事務事業 事務経費に関する事業です。 消防事業 消防総務、予防、消防庁舎等管理、警防、救急、救助及び指令調査に関する事業です。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	81.0/1,489	85.0/2,891	85.0/2,886	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記)	件/分	20,210/6分41秒	17,644/6分59秒	17,651/6分49秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	3	3	3	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	10,610	3,305	3,139	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数
成果の説明	<p>住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的として、一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果を基に住宅用火災警報器の設置率を算出しました。防火訪問時には、未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進しました。</p> <p>年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指しています。令和3年の救急出動件数は微増でしたが、救急車現場到着時間は救急隊が感染対策に係る時間短縮の検証・工夫などを試みたこともあり昨年より10秒短縮しました。</p> <p>吹田市内の各事業所に消防団活動への理解・協力を求め、被雇用者が消防団員として入団し、活動しやすい環境の整備を行った事業所に対し認定書を発行しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置などに伴い、令和2年度から引き続き救命講習の中止期間が長期となり、受講者数が減少しましたが、各事業所の応急手当普及員による救命講習が継続されたことで受講者数を維持することができました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,538	1,735	1,256	△479
国庫支出金(経常費用充当)	11,462	299	55	△11,163
府支出金(経常費用充当)	5,545	5,780	6,195	415
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	10,100	61,585	51,485
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	39,430	38,533	265,240	226,707
経常収入 小計(a)	57,974	56,447	334,331	277,884
給与関係費	2,872,502	2,792,546	2,801,089	8,543
物件費	293,953	523,525	296,103	△227,422
維持補修費	38,681	43,894	94,324	50,430
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	86,536	84,980	94,412	9,432
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	517,563	520,899	252,872	△268,027
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	240,940	238,942	212,823	△26,118
退職手当引当金繰入額	68,651	92,235	149,983	57,748
支払利息	11,747	10,969	10,909	△60
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,130,573	4,307,990	3,912,516	△395,474
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,072,599	△4,251,543	△3,578,185	673,358
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	28,945	34,516	69,714	35,198
特別収入 小計(d)	28,945	34,516	69,714	35,198
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	28,945	34,516	69,714	35,198
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,043,654	△4,217,027	△3,508,471	708,556
一般財源充当額	3,937,546	4,052,993	4,133,661	80,667
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△106,107	△164,034	625,190	789,224

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他・物件費	令和2年度に物件費に計上した北部消防庁舎等複合施設建設工事設計委託料等を建設仮勘定へ仕訳訂正したことによる影響額 219,877千円
減価償却費	ソフトウェア 258,094千円の減額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	57,974	56,447	109,817	53,370
行政サービス活動支出	3,755,495	3,910,240	3,715,984	△194,256
行政サービス活動収支差額	△3,697,521	△3,853,793	△3,606,167	247,626
投資活動収入	28,945	110,003	67,328	△42,675
投資活動支出	95,424	267,564	536,712	269,148
投資活動収支差額	△66,479	△157,561	△469,384	△311,823
財務活動収入	73,100	207,500	175,200	△32,300
財務活動支出	246,646	249,139	233,310	△15,829
財務活動収支差額	△173,546	△41,639	△58,110	△116,471
収支差額 合計	△3,937,546	△4,052,993	△4,133,661	△80,667
一般財源充当額	3,937,546	4,052,993	4,133,661	80,667
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) 令和3年度に北部消防庁舎等複合施設建設工事代(306,178千円)による増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	11,045 円	消防事業に対し、市民一人当たり10,329円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	11,429 円	
	令和3年度	378,781 人	10,329 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	472,252	433,471	△38,781
未収金	-	-	-	地方債	233,310	220,647	△12,663
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	238,942	212,823	△26,118
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	5,560,028	5,982,122	422,094	その他流動負債	-	-	-
土地	3,522,862	3,522,862	-	固定負債	3,446,337	3,370,668	△75,669
建物・工作物	2,037,166	1,908,638	△128,528	地方債	1,279,027	1,233,580	△45,447
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	550,622	550,622	退職手当引当金	2,167,311	2,137,089	△30,222
無形固定資産	3,050	3,050	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,918,589	3,804,139	△114,450
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,958,495	2,583,785	625,290
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	314,006	402,752	88,746	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,958,495	2,583,785	625,290
資産の部合計	5,877,084	6,387,924	510,840	負債及び純資産の部合計	5,877,084	6,387,924	510,840

Ⅲ 財務構造分析

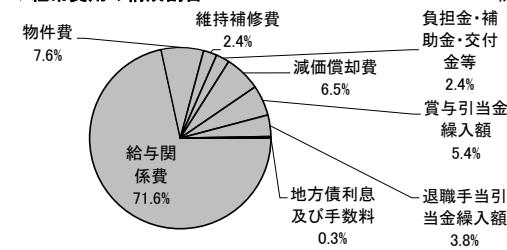
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	368.5 人	118 日	3,159 日	
給与関係費等	3,145,957 千円	1,218 千円	16,721 千円	合計(千円) 3,163,896
内、時間外勤務手当	162,251 千円			

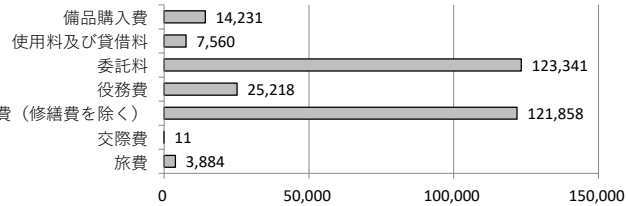
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による128,528千円の減額
建設仮勘定	主に吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(306,178千円)による増額
重要物品	緊急自動車等88,746千円の増額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月1日
建物・工作物の取得価額	4,884,061 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,975,422 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.8	0.9	1.9	1.0
施設老朽化比率		56.3	58.3	60.9	2.6
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.1	91.6	92.1	0.5
経常費用対公共資産比率		85.9	88.2	80.1	△ 8.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,801,089千円(71.6%)、物件費296,103千円(7.6%)、減価償却費252,872千円(6.5%)となっています。物件費の主な内訳は委託料123,341千円、需用費121,858千円、役務費25,218千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用38,871千円、大阪航空消防運営費分担金9,339千円、救急安心センターおおさか運営費分担金が13,737千円となっています。経常収入は、寄附金が61,585千円、府支出金が6,195千円、使用料及び手数料が1,256千円、国庫支出金が55千円、その他の収入として主なものは、防火水槽に係る事業用土地及び工作物 371,740千円、通信指令事務共同運用摂津市負担金29,528千円、高速道路救急業務支弁金4,324千円です。令和3年度の消防事業の財源のおよそ92.1%が一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き微増でしたが、救急隊が出勤時の感染症対策に対する時間短縮を試みたこともあり、救急車が現場に到着する時間は10秒短縮しました。今年度は昨年と比較し救急件数が増加傾向であること、梅雨明けが早かったことによる熱中症の搬送件数増加も見込まれていることから、昨年以上に救急車の適正利用・熱中症予防対策等の広報活動を実施する必要があります。

令和3年度中に調査した吹田市内の設置率は85.0%となっています。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進します。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進します。

消防団活動の広報の一環として、消防団協力事業所数の増加に向けて取組むことで、消防団員数の増加を目指します。

消防庁舎については、全体的に築年数の経過による経年劣化が進んでおり、移転建替え又は大規模修繕で対応しています。災害時における活動拠点となることから、今後も計画的な整備が必要です。